

日本学術振興会

ナイロビ研究連絡センター・ニュース

1998年5月 第2号

日本に留学したい!?

宮本律子(秋田大学教育文化学部)

学振の駐在員を経験したことがある人にはわかっていただけのと思うが、オフィスには奨学生を求める学生の訪問が毎日のようにある。ほとんどが、学振が出しているフェローシップの受給者に該当するような博士号を持った人ではなく、学部の在学生か、卒業してこれから大学院に行きたいという人だ。私は、勤務校で留学生担当の仕事をしているので若干の知識があり、日本の大学留学の手続きの手順と奨学生の申込方法などをできるだけ細かく説明した。そして、その際必ず「日本語を理解できなければ授業は受けられない」と念を押すのを忘れなかった。大学までの教育を英語で受け、英語の出来る人が外国へ行ける人、先進工業国イコール英語を話す国というイメージを持ったケニアの学生に、英語が通じない先進国もあるということを認識してもらうためだ。

「英語で授業は受けられないのか」

「もちろん、英語で研究できる大学院もあることはあるが、まだ少数だ。学部はほとんど日本語だけだ」

「では、大学の授業を受けられるような日本語力を持つにはどれくらいかかるのか」

「最短でも1年は必要、文字(漢字)まで十分身につけるにはさらにもう1年かかる」

そして、日本語で書かれた本の一節を実際に見せる。ここで、もう相手は絶望的な顔をする。せっかく16年間も習ってきた英語がまったく役に立たず、変てこな文字を使う未知の言語をゼロから習わなければいけない国への留学なんて。いったい何なんだ、日本という国は。

振り返って私の大学での仕事。語彙1万語、漢字2000(常用漢字に相当)レベルの日本語能力試験1級(米国で言えばTOEFLのような試験)に合格するという厳しい選抜を通じて秋田大学に入学した外国人留学生でも、大教室での教養科目的授業についていくのは言語の面でかなり難しい。その充分とはいえない日本語の補強のための授業。漢字圏の国から来た学生は文字に頼って「聞く・話す」が劣り、非漢字圏の国の学生は、漢字が大きな障害となる。欧米圏からの留学生の中には、毎日漢字の夢を見て眠れないとまで言う学生も時々出てくる。留学生は限られた

時間の中で、相当な時間を日本語学習に費やす。しかし、こんなに苦労して習った言葉が、いつたん日本を離れると何の役にも立たないので。

日本研究や通訳、翻訳の仕事あるいは日系企業で働くなどの仕事につかない限り、悪夢までみて身につけた日本語はその後の彼らの生活や仕事になんの影響力も持たない。たとえば2年間しかない修士課程で工学系の専門を学びに来た留学生にとって、漢字の勉強がどれだけ意味を持つのだろうか。貴重な青春の数年間をなんと無駄な言語習得に費やしていることか。日本の大学の授業全部を英語で行うのが無理というのが現実なら、日本語習得のための機関を国として整備しなければならないのに（たとえばイギリスの British Council、ドイツの Goethe Institute のように）、日本はその責任を経営基盤の弱い民間の日本語学校に押し付けてきたのだ。

一方、振りかえって日本の研究者とくに人文社会系の学者の論文の多くはまだ日本語で書かれている。ナイロビ学振の蔵書を見ると、半数以上は日本語の書物。大使館附属の広報文化センターも英語の本が多いといつても情報が古い。英語で書かれた「日本留学のためのガイドブック」も、たった数冊しかない。それも事務室の棚の中に。センターでは様々な行事を実施して広報活動に努力はしているが、利用者の目からみると、全般に日本情報発信の場としてはお粗末という感がぬぐえない（*）。

せっかく先進的な技術や研究成果を持ちながら、それを海外の若き未来の後継者たちに的確に伝える社会や大学のシステムを持たない日本。ナイロビ学振での半年を過ごし、「私がケニア人の学生だったら、日本なんかに行かず、すぐに専門に専念できるアメリカかイギリスの大学に留学するよたあ」と思わずにはいられなかった。

*日本大使館広報文化センターに関するこの記述は、宮本が駐在中の昨年7月ごろの様子であることを付記します。その後変わったかもしれません。

センター・ニュース（5月）

できごと

5月

- 1日 職員契約更新(1999年3月31日まで) Alloys Nyagucha Opanga, Eldda Midecha Musinde, Emmy Iramwenya Kevogo, Fanuel Ajega Musinde, Mariko Obegi Opanga。
職員新規採用 (1999年3月31日まで) Christine Wanjiku Mburu。
降雨のあとシロアリ (Isoptera) の羽アリ (*amadela*/マラゴリ語) が多数飛来。食用のため捕獲。
- 6日 木下史夫氏（ケニア野生生物公社・国際協力事業団派遣専門家）来訪。野生動物の調査許可申請について協議。
- 8日 羽佐田勝美氏（神戸大大学院国際協力研究科修士課程）来訪。
- 11日 大雨のためセンター横の大樹（ネズの近縁種 *Juniperus procera*、樹高約 15m）がたおれる。翌日撤去作業。
- 12日 ナイロビ大学アフリカ研究所の機関研究誌『Mila』（再刊第2号）出版のため、日

本アフリカ学会会員有志によるカンパを同研究所の Simiyu Wandibba 所長に贈呈。

19日 職員歓迎・焼肉 (*nyama choma*/スワヒリ語) パーティー。

20日 Omedo Misama 氏 (ケニア Stand of Minority Ethnics 代表、国際法・少数民族問題) 来訪。

Kanyunyi A. Basabose 氏 (コンゴ民主共和国自然科学研究センター研究員、靈長類学) 来訪。

21日 Gabriel Ekalele 氏 (ケニア国立博物館館員) 来訪。Korobe Boniface 氏 (ナイロビ大学生) 来訪。

Ernest Shivutse 氏 (ケニア PEACE 代表・ナイロビ大教育外国学部講師、教育学・心理学) 来訪。

23日 電 (ひょう=*mvua ya mawe*/スワヒリ語) がふる。大きなもので直径 3 cm 以上。戸外の乾湿温度計が破損。

25日 ケニア大統領府に J. E. Ekirapa 氏 (州統治・国内保安担当次官) を訪問。学術調査の許可申請について協議。

27日 在ケニア日本大使館広報文化センターを訪問。学振セミナーへの協力依頼。

30日 第 128 回学振セミナー開催。参加者 25 名。

研究者往来

宮本律子氏 (秋田大学教育文化学部・助教授) 98 年 3 月 6 日～26 日、ケニア諸言語に関する研究会参加およびトゥルカナ語の音韻・統語研究のためケニア共和国滞在。

荻ノ迫善六氏 (前日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター駐在員) アカシアの生態調査のためケニア共和国滞在。5 月 29 日帰国。

安溪遊地氏 (山口県立大学国際文化学部・教授) 6 月 15 日～10 月 15 日、日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター駐在員としてケニア共和国滞在の予定。

西ケニアにおける農村金融の調査に従事して

羽佐田 勝 美 (神戸大学大学院国際協力研究科)

私は以前、青年海外協力隊員として西ケニアでボランティア活動をしていたことがあった。住んでいたのは、地方中都市であったが、時間があるときには、友人の実家のある田舎によく遊びに行ったものだった。所々に、日用品の置いてある小売店があるほかは、周り一面、畑と土壁で草葺きの家ばかり。そこに住んでいる人々の大多数は農業に従事し、主食のトウモロコシがその主な農作物である。しかし、わずかながらの土地からは、一年中、家族を養いきれるほどの収穫は得られない。豊作のときでも、三ヶ月もてばいい方である。また、田舎とは言え、貨幣経済は浸透しているため、この僅かな収穫の一部を売って、石鹼、衣服、チャイ(紅茶)に入れる砂糖など生活に欠かせない物資を買わなければならない。さらに、結婚式や葬式などのセレモニー、子供の学費、病気になったときの医療費など、現金が必要な要因はいくらでもある。「現金収入を

得る仕事もなく、食べることさえままならないのに、彼らは一体どうやってお金を調し、やりくりしているのだろうか」。そんな疑問が、今回、私を再びケニアに引き戻すことになった。

この一年三ヶ月の間、西ケニアの Budalang'i (ブダランギ) 郷に基盤を置き、農村金融の調査をしてきた。Budalang'i 郷はウガンダとの国境に位置し、農業と漁業を生業とする、Busia (ブシア) 県の中でも貧しい郷の一つである。「そんな田舎に金融(ここではお金の貸し借りを意味する)なんてあるの?」、よく聞かれた質問である。「人が暮らしていて、貨幣が流通している以上、金融は存在する筈だ。」。こんな根拠もない思い込みで調査地に飛び込んだのであった。

経済学における金融理論に、農村金融市场 (Rural Financial Market : RFM) 理論というのがある。この理論は、農村金融がうまく機能していくためには、三つの要素が重要であると主張する。それらは、貯蓄動員による資金の貸し付け、実質金利の採用、取り引きコストの低減である。しかし、私の調査地には RFM 理論が適用されるようなフォーマルな金融市场もなければ、金融機関(例えば、銀行や協同組合)もない。従って、金融活動はすべてインフォーマルということになる。ここで、インフォーマル金融で世界的に一躍有名になったグラミン銀行とケニアにおけるそのレプリケーションの例を挙げておこう。グラミン銀行は、グループ連帯責任制やグループのメンバー相互のモニタリングによって RFM 理論が重要視している要素をうまく機能させ、貧しい人々の貧困解消と生活の改善、所得の増加に貢献した。グラミン銀行の成功以来、このモデルのレプリケーションがアフリカでも採用されている。ケニアでも、K-REP や PRIDE KENYA がこのモデルを採用し、当初は成功を収めた。しかし、最近、少しずつ歪みが現れてきたようである。私の友人も PRIDE KENYA の一員であった。彼は農産物の卸業をやっていたのだが、資本不足で事業の拡大ができず、悩んでいた。その時、小口金融の話を聞き、プロジェクトに参加。八週間のセミナーと債務不履行のときの担保の一部となる預金 800 ケニアシリングを収め、融資を受けた。グラミン銀行と同様に五人のメンバーによる連帯責任制を取り、一人が滞納すれば他の四人が代わりに滞納分を支払う。一度返済が滞ったら再び融資を受けることはできないが、滞納なく返済すれば前回以上の融資額が受けられる。二回目の貸し付けは、五人全員が滞納することなく返済したが、三回目の貸し付けで二人が返済不可能となり、私の友人を含む残り三人のメンバーがその返済義務を負うことになった。PRIDE KENYA が開始された当初は返済率 90% 以上を誇っていたが、現在では私の友人のグループで起こっていることが他のグループでも起こっていると言う。これはグラミン・モデルがすべての経済環境に対し万能でないことを証明している。アフリカという他の地域とは事情の違うところで、その経済システムの独自性の配慮にかけた結果であると考えられる。アフリカの経済事象はよく、他の事象に Embed(取り込む) されていると言われる。つまり、経済事象が政治、親族関係、セレモニー、宗教などと密接な関係にあり、それを切り離すことはできないということである。人間は合理的な経済主体と考える経済学的な考えのみではアフリカの状況を把握することは困難である。そこで、私は生活レベルで何処からどうやってお金の貸借を行っているのかを調査の主な目的とした。こうすることで、調査地の金融事情が他の事象とどう密接に関わっているのか、また、人々がお金の問題にどう対処し、彼らなりの金融システムを構築してきたのかが理解できると考えたからである。

金融機関のないところで、お金を借りたい場合、人は一体何処からお金を調達するのであろう

か。まずは個人から借りることが考えられる。個人によるインフォーマル金融の機能は、RFM理論とは対照的である。資金の調達は個人の資産に依存するし、取り引きコストに関しても、面倒な手続きは必要とせず、だいたい口約束で交渉が行われる。利子についても、高金額でない限り無利子が普通である。これは、取引相手が身近の人間であるためである。身近な人間とは、我々が想像しがちである親族のみでなく、友人、仕事仲間、隣人などその範囲は広い。中には、「親族は返してくれないことが多いが、友人は何か重大な問題が起きない限り、大抵は返してくれるので、親族よりも友人に貸すことの方が多いよ。」という人も多い。このことから、金貸しの基盤が血縁から地縁に拡大していることが分かる。一方、身近な間柄であるため、金貸しというよりは援助の意味合いが強く、それ故、返済率もあまりよくない。しかし、それは自分がお金に困った時、貸してもらえるかもしれないという保障にもなるため、各取り引きの返済率は当事者にとって、それほど重要な要素でないかもしれません。金額が少額の場合、例えば、主食のウガリの粉やおかげの野菜を買うくらいの金額であれば、個人から借りることはそれほど難しいことはない。しかし、子供の学費、街へ用事で出かけるためのバス料、葬式の支度金、医療費など金額が嵩むときは、一筋縄ではいかない。そこで、彼らが考え出したのが頼母子講の結成であった。各メンバーは自分の順番号を持っていて、毎週あるいは毎月、グループの全メンバーが一定金額を出資し合い、それぞれの会合時に順番号一番のメンバーからその全額を受け取っていく。資金は各メンバーから調達され、グループを隣人で結成することが多いので、取り引きコストも低く抑えられる。ただ、自分の順番まで待たなければお金を手に入れることができないのが、このシステムの欠点である。彼らは頼母子講によって集められた金額の一部を貯蓄し、メンバーに早急に解決したい問題が生じた場合、金利をつけて貸し出す制度を設けこの問題を解決した。利子率は20%から40%と市場の金利に近いものとなっている。こうして、Budalang'iの人々は、フォーマルな金融機関のないところで、自分たちの必要に応じ、フォーマルな金融とは違ったかたちで、彼らの独自のやり方をアレンジしながら、インフォーマル金融を発展させてきた。

多くの人々は、「自分が自足できていないこととか、家族を養えないことを他人に明かすようなものだから、お金を借りることは恥なんだ。」と言いながらも、「アルバイトで食いつないでいて、いつ食べなくなるかわからないから、借錢することは避けられないんだ。」と吐露する。植民地時代が始まった時、小屋税や人頭税が一般民衆に課され、ケニア人が貨幣経済の中に取り込まれて以来、彼らはあらゆる手段を創造し、お金の問題に対処してきた。それは、その場限りの問題解決的なものであるかもしれないが、遭遇している状況に対し、外部から援助を受けることなく、従来からの彼ら独自の金融システムを改善、再創造しながら、自発的な参加による生活改善対策ということもできる。私が行ってきた調査が、ケニアのダイナミックな農村金融を描き、今後の農村金融政策に少しでも貢献できればと考えている。

第128回学振セミナー

日時：98年5月30日午後2時—4時

話題：「アフリカの医療問題と国際協力—子供の病気、難民緊急医療、スラムでの保健衛生などについて」

使用言語：日本語・英語

話し手：神谷保彦氏（ケニア医学研究所・国際協力事業団）

要旨：

アフリカ、とくに地方では、子供が病気になっても、医療機関まで数時間かかる、診療費が捻出できない、重症化に気付かない等により、手遅れになることが少なくない。たとえ、病院を受診しても、病院には治療に必要な設備や薬がない場合がある。この医療保健の厳しさは、乳児死亡率（出生した 1,000 人のうち、1 才になるまでに死亡する数）が日本の 4 に対して、アフリカでは平均 100、ケニアは 67 であることからも窺える。

アフリカでは、子供が多いので（16 才未満の人口は全体の約半数）、子供が罹りやすい病気を中心に述べた。ケニアのマラリアに関しては、最近の *highland malaria* の流行やクロロキン耐性の蔓延が問題である。肺炎は途上国の子供の死因でもっと多く、早期発見、早期治療が鍵である。栄養失調が 30—40% の子供にみられる。多くは低身長型であるが、時に重症のるいそうがみられる。栄養失調の原因は食糧不足（特に離乳期）や麻疹等の病気の罹患などである。HIV 感染症に関しては、死亡率の上昇（1 才までに 30—50% が死亡）や治療費の増大による家族の経済的負担、AIDS 孤児の増加（extended family による養護の限界）等の問題を指摘した。交通事故による死亡は、特にケニアでは 7.7 人/1,000 車と極めて多く、注目に値する。

今日、医療システムは、治療重視の病院医療から地域（診療所）レベルの予防重視の Primary Health Care に移行しているが、まだ、包括的なアプローチや住民参加が不十分である。このうち、予防接種はもっとも成果が挙がっている保健対策の一つである。

伝統医療 Traditional Medicine については、その一般的特徴として、その個人特異性、秘密主義、ホーリステック（全身、精神的）アプローチ、セルフケアなどを挙げ、近代医学との統合性の困難さを指摘した。ただ、薬草については科学的分析の余地はある。

難民緊急医療に関して、ザイールと旧ユーゴの難民キャンプの経験を元に、特に、援助側の問題点として、アマチュアリズムについて言及した。

スラムでの保健衛生については、ナイロビのキベラで現在行っている疫学調査活動を元に、狭い家屋、indoor pollution などの家庭環境の劣悪さとそれによる健康への被害を述べた。障害児問題については、地域内での人を含めた資源を利用した Community-based rehabilitation の重要性を述べた。

医療保健面での国際援助において、世銀の構造調整による保健福祉面への悪影響や、今後の援助関係者の国際化について述べ、より実践的、効率的な援助の必要性を指摘した。

以上の議論を、援助に関わる者として、対象となるアフリカの人々の暮らしのリアリティに迫り、それに立脚して、如何に援助を実施していくかを念頭に置きながら、行った。

日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター・ニュース 第2号

1998 年 5 月 31 日発行 編集・発行者/足達太郎 発行所/日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター

JSPS Research Station, Nairobi, P. O. Box 14958, Nairobi, Kenya

電話+254-2-442424 フax+254-2-442112 電子メール jsp@swiftkenya.com